

# 愛 労 連

## 愛知県労働組合総連合

名古屋市熱田区沢下町9-7  
労働会館東館3F  
TEL 052-871-5433  
FAX 052-871-5618  
URL http://www.aioren.gr.jp  
発行人 樽松佐一  
第129号 2003年4月10日

## 第75回愛知県中央メーデー

とき 5月1日(土) 10:00開会  
ところ 白川公園(名古屋市科学館南側)

**プラカード・デコレーション  
コンクールにご参加下さい**

# 年金改悪 大増税 冗談じゃない



4月4日に中区の久屋広場で行われた「年金改悪ぶっとばせ!いのち・くらしを守る県民大集会」には、雨天にもかかわらず800名が参加

政府の年金改悪法案が衆議院で審議入りしました。マスコミなどの世論調査でも政府案に厳しい批判が多数を占めています。小泉内閣と与党は「国会の成立」に固執しています。その改悪の中身はどうなっているのでしょうか。

## 改悪やめて 最低保障年金制度を

政府案の重大問題は、低い年金しか受け取れていない人にも大幅な給付カットを一律に押しつけることです。国民年金のみの受給者の平均受給額は月4万6000円。4万円にも満たない人が46%も占めています。政府案では月2万円、3万円という低い年金でも一律に15%削減するというもので、とても生活していきません。

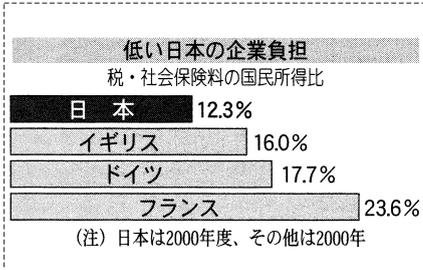
全労連・愛労連は全額国庫負担の最低保障年金制度を要求していますが、国連社会規約委員会も、日本政府案をめぐっては、財源問題が重大な争点となっています。

## 大企業の応分な負担で財源確保

政府案では基礎年金の国庫負担を2分の1に引き上げる財源として、年金生活者への課税強化、庶民増税となる所得税率減税の廃止を計画しています。07年度には消費税増税を含む「抜本的税制改革」をおこなうことで自公両党は合意しています。

政府案では基礎年金の国庫負担を2分の1に引き上げる財源として、年金生活者への課税強化、庶民増税となる所得税率減税の廃止を計画しています。07年度には消費税増税を含む「抜本的税制改革」をおこなうことで自公両党は合意しています。

民主党は消費税率を現行の5%に加えて「年金目的消費税」として3〜4%の消費税増税案を提案。仮に4%となれば10兆円もの負担増となります。いま、大企業は史上空前の利益を上げています。しかし一方では社会保険料の事業主負担を消費税で肩代わりしようと、基礎年金の財源に消費税を充てることを打ち出しました。国民が年金や介護・医療の充実を求めれば増税がセットにな



自治労連は県下各地で署名宣伝を実施(西春地区協の宣伝3/29)

間われているのは政治の方向です。政府の提案は、少子化はいまと同じ水準が続くと想定し、非正規雇用もいまよりも増えることを前提にしています。今のままの社会や経済のゆがみが続くという前提では、どのような年金制度であっても長続きしません。

年金財政を悪化させている最大の原因は大企業によるリストラなどの雇用破壊です。とくにフリーターが激増し、20代の青年の厚生年金加入者が激減しています。不安定雇用の拡大にストップをかけ、雇用を増やして年金の支え手を増やす必要があります。小泉首相は「基本は自立自助。いざとなったら共に助け合うのが社会保障だ」といいますが、これでは国

年金財政を悪化させている最大の原因は大企業によるリストラなどの雇用破壊です。とくにフリーターが激増し、20代の青年の厚生年金加入者が激減しています。不安定雇用の拡大にストップをかけ、雇用を増やして年金の支え手を増やす必要があります。小泉首相は「基本は自立自助。いざとなったら共に助け合うのが社会保障だ」といいますが、これでは国

## 地域メーデー集会と関連行事

- 【県下の地域メーデー】
- 東三河地区メーデー 10:00~ 松葉公園(豊橋市)
- 尾張東地域メーデー 10:00~ 宮川モール(瀬戸市)
- 尾張中部地区メーデー 10:00~ 春見公園(春日井市)
- メーデー尾北地域集会 10:00~ 中央公園(江南市)
- メーデー一宮地方集会 10:00~ 新柳公園(一宮市)
- 安城地区メーデー 9:30~ 安城西公園(安城市)
- 西三河メーデーフェスタ 13:00~ 安城市民会館大会議室

- 【愛知県中央メーデー関連行事】
- メーデー前夜祭 大うたう会 4月29日(祝) 18:00~ 労働会館東館2Fホール 参加費 1,000円
- 愛労連青年協メーデーパーティー 5月1日(土) 13:30~ jmax(中区栄2-7-1東洋パーキングビルB2) 参加費 2,500円

「そいつらは日清戦争や日露戦争にも反対を唱えませんでした。戦争は、悪いことだというのは。天皇陛下が、露国と戦えと詔を下していられるのに、それに反対するとはなんといい不忠でありましょうか」「そいつらは、人間はみな平等だから、金も平等にしなければいかぬというのです」「(一九一〇年、大逆事件「橋のない川」より)。孝二は「みんな戦争に反対したら、日本はどうなっていたらろう」と考えました。それから1世紀。日本はまた海外に軍隊を派兵しました▼7日、福岡地裁は小泉首相の靖国参拝を「違憲」と言い渡しました。靖国神社の元の名は「東京招魂社」。「ここにまつられてゐる人々の忠義にならって、君のためにつくさなければなりません」(国民学校4年修身) 天皇への忠誠を教えたのがこの靖国神社でした▼恐ろしいことが起きました。東京都教育委員会は、卒業式の「君が代」斉唱時に起立しなかったとして教職員196人を処分しました。その前には「立たない生徒がいれば教職員を処分する」とまで言って脅して来ました。先月のピラミッド弾圧事件といい、今回の処分といい、戦前を思い起こさせる思想弾圧が続いています。次は間違いない憲法の改悪です▼1世紀前、孝二は考えました。「みんな反対したら」。(K)

### 3.20国際行動県下各地で多彩に 3000の平和の花満開に



3.20国際行動は全国で400カ所以上、数十万人が参加し集会、パレード、人文字など多彩にとりくまれ、愛知では名古屋で3000人の人文字など、13日～19日の行動週間に5000人が行動しました。

## 総額表示

# 消費税が見えなくなった 民主党はさっそく3%UPを提案



3月31日に消費税やめさせる会、消費税やめさせる会、消団連が共同でロングラン宣伝

4月1日から内税方式（総額表示）の実施で消費税が「見えにくく」なりました。昨年春の国会で消費税改悪が自民・公明などの賛成で成立。値札が消費税を含む「総額表示」に義務化されたためです。

### 消費税の負担感が薄れる

「総額表示」は業者に義務づけられ、消費税額と本体価格を合計して表示（総額

表示）することです。

消費者にとって支払額が分かっていいかのように政府は宣伝します。しかし、消費者は消費税をいくら支払うのか分からなくなりま

してしまおうという伏線」と政府の思惑を指摘しています。

また、内税化に便乗しての値上げも始まっています。ある、おにぎり製造販売店では「総額表示」前は1個100円（消費税込み105円）だったシソおに

「税金をとられる感覚が薄れるので、消費税アップに つながる」「消費税を上げても反対が起きないので

納入業者へは値切り消費者には便乗値上げ

また、内税化に便乗しての値上げも始まっています。ある、おにぎり製造販売店では「総額表示」前は1個100円（消費税込み105円）だったシソおに

は、「消費税を上げていこう」という動きがあり、反発が少なくなるように、ごまか

「総額表示」義務化で実害も出始めています。「98円などの「値ごろ感」を維持

健友会でも技術系20円の賃上げを勝ちとっています。今後、愛知春闘共闘委員会と愛労連では「厳しくとも要求提出に徹底してこ

### 04春闘

## 厳しさに負けず要求提出にこだわろう JMIU、医労連などで時間給要求前進

04春闘をめぐる状況は、愛知春闘共闘委員会に結果する組合で正規（月給）の要求提出は4月1日現在、214組合中128組合（59.8%）となっており、その内59組合で回答を引き出しています。困難な中でも奮闘し金額で前年実績を上回っているのは14組合、

逆に下回ったのは21組合、昨年同額は19組合となっていますが、賃下げが無くなっていることが特徴です。最高額は新聞労連の日刊工業新聞が1万5300円で、

に復活させています。今春闘では時間給（パート・バイトなど）での要求提出がひろがり、JMIUの9組合をはじめ、21組合が要求提出し6組合で回答を引き出しています。医労連では時給調査を行って要求提出し、北医療生協では10円から70円の改定、尾張

も要求提出に徹底してこだわるとし、当面は昨年の回答実績の156組合を目指すことにしています。同時に国民の生活実態を明らかにする「生活酷書」の発行や、サービスクラス、最低賃金、働くルールの3課題で約150の業界団体に申し入れをすすめています。

### Topics



米第7艦隊の旗艦であるブルーリッジ (18,372ト) が名古屋港に初めて入港。平和と憲法を守る港区連絡会と県安保破棄実行委員会が抗議行動。



04春闘総決起集会には500人が参加。この日の昼間には医労連3組合、建交労鉄道本部、通信労組がストライキを行った。



組織拡大月間の一環として名古屋市民会館で行われた愛知大学と中京大学の学位授与式で新社会人となる卒業生に新社会人の権利手帳を配布。

### 危険なアメリカ力追随 会期内の強行狙う

後半国会の重大法案の一つが、「米軍支援法案」をはじめとする「有事」関連法案。「周辺事態」「武力攻撃予測事態」として、アメリカの無茶な戦争を日本「有事」にお

し、迷彩服の隊員と自治体労働者が「肩を並べ、手を取り合って」行動することとなる。

私たちが街でも戦争の準備着々と

### シリーズ憲法改悪を考える①

## 有事関連法案反対のたたかいが憲法改悪阻止の土台に

愛知県平和委員会 事務局長 岩月康範



私たちの街ではその具

法案が強行されれば、戦争準備はもう自衛隊だけのものではなくなる。政府は、法案強行後、今年度を含む5年間で国民を統制する体制を整えようとしている。都道府県には、04年度から「避難」マニュアルを作成させ、06年度には訓練を開始。市町村には07年度からの計画だ。消防団や自主防災組織には04年度から広報・啓発活動と称して入り込もうとしている。役所には自衛隊員が闊歩

「火」を心配することなく戦争に突入できるようにしようというのだ。

憲法改悪は、アメリカ有事でも同盟国として参戦できる国にするもの。国民投票法案の姿が見えてきたが、ハードルの最も低い有効投票の過半数で改憲可能にするものだ。私たちは、改憲反対の意思を持って投票所まで足を運ぶ能動的な有権者を過半数組織しなければならぬ。その土台が頑丈にできるかどうかは、有事法案廃案の闘いの強さにかかっている。